

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日 更新

事務事業名		行旅病人等対策事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子	
	施策	18	社会福祉の推進					所属課	福祉課	担当者名	後藤 章博	
	基本事業	53	地域福祉の推進					所属班	社会福祉班	(内線)	2126	
予算科目		会計 一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10547	法令 根拠	行旅病人及行旅死亡人取扱法			成果優先度評価結果 ⑩	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		コスト削減優先度評価結果 ⑥		

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	行旅病人が発見された場合、救護は発見地の市町村が行い扶養義務者等を調査し、救護費用は市が一時立替える。その費用は扶養義務者の負担となる。しかし救護費用を弁償を受けられなかった場合は、県に通知し、費用の請求を行う。行旅死亡人が発見された場合は、所在地の市町村が身元に必要な容姿・特徴・遺留物件等を記録した上で死体を埋葬・火葬とする。他市町村へ照会及び通知行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)施行及び熊本県行旅病人、行旅死亡人等の救護及び取扱に関する要領施行により開始行旅病人及び行旅死亡人取扱法の改正が昭和62年より施行され、機関委任事務から団体委任事務に移行された。墓地理葬法との関連で環境衛生担当部署との協議をする。
【業務の流れ】	①発見②救護③本人及び扶養義務者調査④県及び関係機関への通知⑤県へ救護費用請求(10/10)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	迅速な対応を望まれている。同一人物が各市町村で、行旅病人として保護されるケースがあるため、県からの情報の提供が望まれる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO) 事象発生時に行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条の規定に基づき、県負担金の請求を行い交付を受ける。	新規・拡充区分 27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 行旅病人及び行旅死亡人が発生した場合は速やかに対処する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 発見・救護・県への通知・費用請求 イ	予算の主な増減の理由 (単位) H
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 行旅病人数 イ 行旅死亡人数	(単位) 件 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象者が安心・安全に救護されるようにする。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 発見してから救護等までの時間 イ
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 平成19年度1件、21年度1件の実績により設定。平日の昼間の対応は時間内で可能だが、夜間、休日、年末年始の対応が課題。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア	H		0	0	0	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア	件		0	0	0	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア	人		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ										
投	事	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円								
入	業	繰入金 一般財源	千円								
費		(A) 事業費計	千円	0	0	180	0	180	180	180	0
量		(A)のうち指定経費	千円	0	0	180	0	180	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人	正規職員従事人数	人	0	0	3	6	3	0	0	0
	件	延べ業務時間	時間	0	0	20	50	20	0	0	0
	費	(B)人件費計	千円	0	0	79	199	79	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	259	199	259	180	180	0

事務事業名	行旅病人等対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是?	<input type="checkbox"/> 達成した 21年度は休日に行旅病人が発生したが、消防署→病院→西合志庁舎警備→担当職員と連絡がスムーズになされ、早い時間に確認が出来た。しかし病人自身が病院を任意退院していたため、その後の県への委託費の請求に手間取った。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↳
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↳ 事業の性格上、達成の判断は困難。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↳
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↳ すでに医療機関、県等との連携をとっているので向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↳
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↳ 他に類似する事業が無い	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↳
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↳ 突発的な事項であるので削減の余地はない。また市の負担がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↳
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↳ 突発的な事項であるので削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↳
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↳ 市民の安心・安全のためであるので、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↳
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↳ 発生すると県よりの補助金ができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↳

3 評価結果の総括（S E E） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度は1件の行旅病人の対応があった。県との連携が上手くいかず調査事項を一度で済ませることが出来なかった。休日の発生であったが、消防署→西合志庁舎警備員→社会福祉課班長→福祉課長と連絡が出来た。平成22～24年度は行旅病人等の支出はなかったが、調査依頼等での対応を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(廃止・休止の場合は記入不要)			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		
	低下		

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策